

Kansai Economic Insight Monthly

2022/8/24

Vol.112 July/August

▼ APIR “Kansai Economic Insight Monthly”は、関西経済とそれに関連する中国経済の動向に関する分析レポートです。

▼レポート公開時期は毎月第4週を予定しています。

▼執筆者は、稲田義久(甲南大学名誉教授、APIR 研究統括兼数量経済分析センター長)、豊原法彦(関西学院大学教授)、郭秋薇(APIR 研究員)、野村亮輔(APIR 研究推進部員)、吉田茂一(APIR 研究推進部員)、今井功(総括調査役/研究員)、山守信博(調査役/研究員)です。

▼本レポートにおける「関西」は、原則として滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の2府4県です。統計出所を発表している省庁などが「近畿」としている場合も「関西」に統一しています。

目次

要旨	1
関西経済のトレンドとCI, CLI	2
総括判断	3
COVID-19 モニター	3
生産・労働関連	4
内需関連	7
センチメント	11
外需関連	12
中国景気モニター	15
主要月次統計	20
Release Calendar	21

要 旨

景気は足下、先行きともに改善を見込む：

感染状況の悪化と物価高による消費下押しリスクに注意

- ✓ 関西の景気は**足下、先行きともに改善**を見込む。足下、雇用環境・消費は持ち直している。一方、センチメントは感染状況の悪化を受け、大幅悪化。先行きは感染状況悪化と物価高による消費下押しリスクに注意が必要である。
- ✓ COVID-19の新規陽性者数は関西ではピークアウトしている府県もあるが、全国では最高値を更新中であり、死亡者数も第6波のピークを越えた。さらなる感染拡大による消費の下押し圧力には注意が必要である。
- ✓ 6月の鉱工業生産は2カ月ぶりの前月比上昇。前月大幅減産した輸送機械や電気・情報通信機械などの反動増の影響が大きい。しかし、4-6月期でみれば、中国ロックダウンの影響もあり2四半期ぶりにマイナスとなった。
- ✓ 6月は失業率が小幅に上昇したものの、就業者数と労働力人口は増加に転じた。また、有効求人倍率は3カ月連続で改善した。4-6月期は、就業者数、労働力人口と有効求人倍率はいずれも2四半期連続で増加し、休業率も低下した。総じて、雇用情勢は改善傾向にある。
- ✓ 5月の関西2府4県の現金給与総額は、名目で15カ月連続の前年比増加。一方実質では、消費者物価指数の上昇により、3カ月連続の減少となった。物価高は当面続くと思込まれるため、実質賃金はマイナスで推移していきだろう。
- ✓ 6月の大型小売店販売額は9カ月連続で前年比増加。うち、百貨店は前年の緊急事態宣言の反動もあり4カ月連続の増加。スーパーは食品価格の上昇による買い控えの動きもあり3カ月連続の減少となった。
- ✓ 6月の新設住宅着工戸数は3カ月ぶりの前月比増加。持家、貸家、分譲のすべてにおいて増加。結果、4-6月期の新設住宅着工戸数は3四半期ぶりの前期比増加となった。
- ✓ 6月の建設工事出来高は6カ月連続の前年比増加。うち公共工事出来高は12カ月連続の同増加。一方、7月の公共工事請負金額は5カ月ぶりに同減少した。
- ✓ 7月の景気ウォッチャー現状判断DIは2カ月連続の前月比悪化。新規陽性者数の急増を受け、飲食関連やサービス関連が低下した。先行き判断DIも2カ月連続の悪化。感染状況悪化や商品価格の値上げの懸念から景況感は悪化した。
- ✓ 7月の貿易収支は2カ月ぶりの赤字となった。輸出入ともに前年同月比2桁の伸びを維持したものの、輸出は前月から僅かに減速し、輸入は原油高や円安の影響を受け加速したためである。
- ✓ 7月の関空への外国人入国者数は4カ月連続で2万人超の水準だが、1日当たりの入国者数や観光目的の個人旅行の制限もあり、インバウンド需要は本格的な回復には至っていない。
- ✓ 7月の中国経済は、生産と個人消費はいずれも緩やかな回復にとどまっている。ゼロコロナ政策は雇用の悪化と相まって、内需の低迷に影響している。8月もその影響が続き、加えて米国経済の需要停滞や不動産部門の混乱など下押し圧力もあり、7-9月期の景気は大きな改善が見込めない。

【関西経済のトレンド】

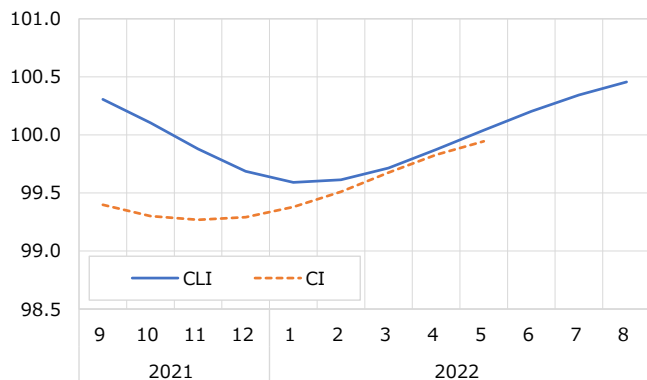
各項目	2021年					2022年						
	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
生産	↘	↘	↘	↗	→	↗	↗	↘	↗	↘	↗	n/a
雇用	↘	→	→	→	→	↗	↗	→	↗	↗	↗	n/a
消費	↘	↘	→	↗	↗	↗	→	↗	↗	↗	↗	n/a
住宅	↗	↗	↗	↘	→	→	↘	↗	→	↘	→	n/a
公共工事	↗	↘	↘	↘	↘	↘	↘	→	↗	↗	↗	↘
消費者心理	↘	↗	↗	↗	→	↘	↘	↗	↗	↗	↘	↘
貿易	→	→	↗	↘	↘	↘	↘	↘	↘	↘	↘	↘
中国	↘	↘	↘	→	→	→	→	→	↘	→	↘	→

(※トレンドの判断基準)

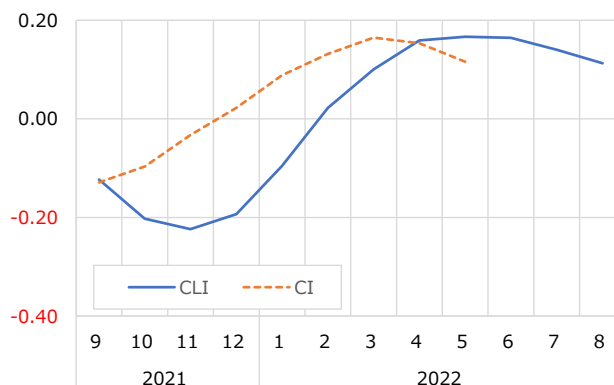
- ・**生産**：近畿経済産業局『近畿地域広工業生産動向』生産指数(季節調整値)が前月比+0.5%以上であれば上向き、同-0.5%未満であれば下向き、それ以外は横ばい。
- ・**雇用**：厚生労働省『一般職業紹介状況』有効求人倍率(季節調整値)が前月比で0.01ポイント以上の改善は上向き、変化がなければ横ばい、0.01ポイント以上の悪化は下向きとする。
- ・**消費**：近畿経済産業局『大型小売店販売状況』(全店ベース)が前年同月比で1%以上増加していれば上向き、同1%以上悪化していれば下向き、それ以外は横ばい。
- ・**住宅**：国土交通省『住宅着工統計』新設住宅着工戸数が前年同月比で5%以上増加していれば上向き、同5%以上悪化していれば下向き、それ以外は横ばい。
- ・**公共工事**：西日本建設業保証株式会社『公共工事前払金保証統計』公共工事請負金額が前年同月比で5%以上増加していれば上向き、同5%以上悪化していれば下向き、それ以外は横ばい。
- ・**センチメント**：内閣府『景気ウォッチャー調査』の近畿現状判断(方向性)DIが前月比で1ポイント以上の改善は上向き、1ポイント以上の悪化は下向き、それ以外は横ばい。
- ・**貿易**：大阪税関『貿易統計』の近畿圏貿易収支(入出超額)前年同月から500億円以上の改善は上向き、同500億円以上の悪化は下向き、それ以外は横ばい。

【関西の景気動向指数(CI一致指数・CLI)の推移】

直近1年間のCI・CLIの推移(2021年9月～22年8月)



直近1年間のCI・CLIの前月差(2021年9月～22年8月)



(注) 指数は2013年1月～22年5月までのデータで計算されている。

【今月の総括判断】

関西の景気は、**足下、先行きともに改善**を見込む。

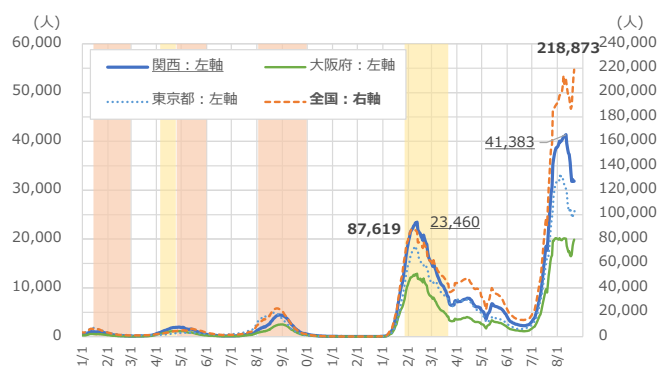
足下、**生産**は前月の大幅減産からの反動増となった。**雇用環境・消費**は持ち直しが続いている。一方、**センチメント**は感染状況の悪化を受け、現状判断は大幅悪化。**貿易収支**は円安・原油高の影響により輸入の伸びが輸出の伸びを大きく上回り2カ月ぶりの赤字に転じた。**中国経済**は、生産や個人消費は緩やかな回復にとどまっており、ゼロコロナ政策堅持による影響で内需は停滞している。

先行きは改善を見込むが、感染状況の悪化と物価高による消費の下押しリスクに注意が必要である。

【COVID-19 モニター】

関西における COVID-19 の1日当たりの新規陽性者数(7日間後方移動平均、最終更新日：8月21日)は、7月以降急速に感染が拡大し第7波へと突入した。8月11日には4万1,383人と第6波のピーク(2万3,460人)の約1.8倍まで拡大したがその後ピークアウトしている。しかしながら、全国では8月21日に21万8,873人と過去最高値を更新しており、お盆休みの期間による検査数の抑制による影響を鑑みるとまだ第7波の収束期に入ったとは言えない。

全国と関西の新規陽性者数の推移(2021年1月～22年8月21日)



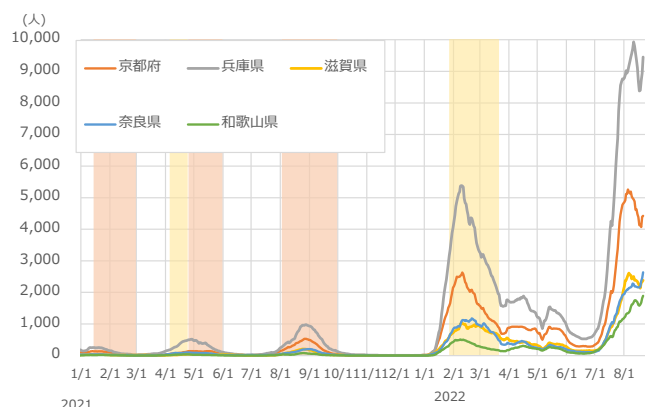
(注) 後方7日間移動平均。オレンジ色のシャドー部分は関西における緊急事態宣言、黄色はまん延防止等重点措置実施期間。

(出所) 厚生労働省発表資料等より作成

関西各府県別の動向を見れば、滋賀県(8月6日：最高値2,611人)、京都府(8月5日：同5,258人)、大阪府(8月

3日：同2万203人)、兵庫県(8月11日：同9,935人)の4府県はそれぞれピークアウトの様子を示している。一方奈良県(同2,638人)と和歌山県(同1,892人)では8月21日時点で最高値を更新しており、いまだ収束の目途が立っていない状況である。

関西の新規陽性者数(除く大阪府:2021年1月～22年8月21日)



(注) 後方7日間移動平均。オレンジ色のシャドー部分は関西における緊急事態宣言、黄色はまん延防止等重点措置実施期間。

(出所) 厚生労働省発表資料等より作成

第6波と第7波を比較すると、関西では、陽性者数は前述の通りピーク比で約1.8倍、重症者数は24.9%(第6波：964人、第7波：240人)、死亡者数は52.5%(第6波：122人、第7波：64人)と陽性者数の増加に比べて重傷者数及び死亡者数は低水準でとどまっている。

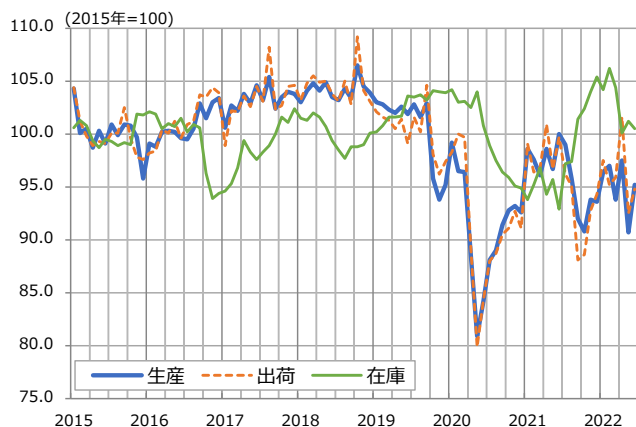
一方、全国では陽性者数のピーク比で約2.5倍と関西よりも高くなっているが、重症者数は42.9%(第6波：1,507人、第7波：646人)にとどまっている。さらに特筆すべきは、足下において死亡者数が増加しており、第6波のピークであった2月22日の277人を上回り、8月17日には300人に達した。陽性者の増加幅と比べれば低くとどまっているもととえられるが、死亡者数がこれ以上増加すると高齢者を中心とした消費行動へのさらなる下押し圧力の懸念も高まる。さらには、政府による行動制約の動きにもつながりかねないため、引き続き今後の動向には注視すべきである。

【生産・労働関連】

(1) 生産動向

関西 6 月の鉱工業生産動向(速報値: 季節調整済、2015 年=100)を見ると、生産は 95.2、前月比+5.0%と上昇し 2 カ月ぶりのプラス(前月: 同-7.0%)。前月大幅減産した電気・情報通信機械や輸送機械の反動増もあり、21 年 1 月(同+6.5%)以来の上昇幅となった。4-6 月期は中国のロックダウンの影響で 4-5 月が大幅低下したことで、前期比-1.3%と 2 四半期ぶりのマイナスとなった(1-3 月期: 同+3.2%)。近畿経済産業局は基調判断を「生産は弱含み」と前月から据え置いた。

関西の鉱工業生産動向の推移 (2015 年 1 月~22 年 6 月)



(注) 福井県を含む。

(出所) 近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

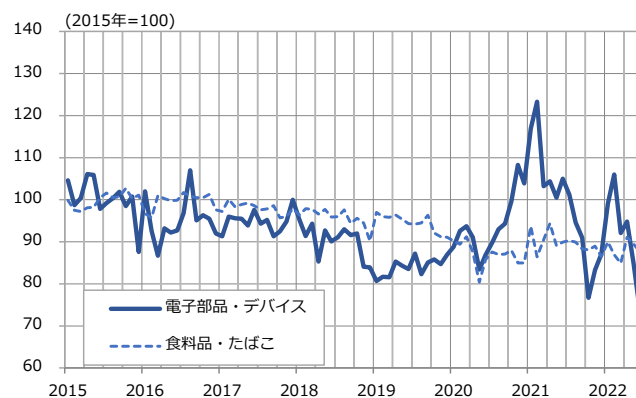
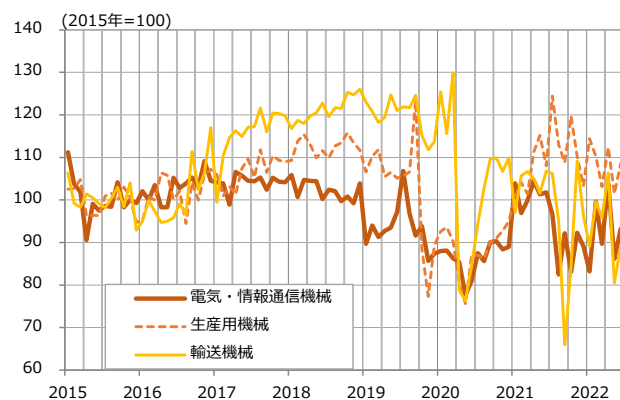
業種別にみると、増産となったのは電気・情報通信機械(前月比+8.1%、2 カ月ぶり)、輸送機械(同+10.8%、2 カ月ぶり)、生産用機械(同+7.0%、2 カ月ぶり)等であった。一方、減産となったのは、電子部品・デバイス(同-13.4%、2 カ月連続)、食料品・たばこ(同-2.1%、2 カ月連続)であった。

なお、生産と強い関係がある日本銀行大阪支店の実質輸出(季節調整済、2015 年=100)を見ると、7 月(速報値)は 118.6 と前月比-2.3%と 2 カ月連続で低下した(前月: 同-2.5%)。

6 月の出荷は 94.8 で前月比+2.5%と 2 カ月ぶりに上昇。一方、在庫は 100.5 で同-0.7%と 2 カ月ぶりに低下した(前

月: 出荷: 同-9.0%、在庫: 同+1.1%)。

関西の業種別生産指数の推移(2015 年 1 月~22 年 6 月)



(注) 福井県を含む。

(出所) 近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

全国 6 月の鉱工業指数(確報: 季節調整済、2015 年=100)を見ると、生産は 96.1、前月比+9.2%と 3 カ月ぶりに大幅上昇した(前月: 同-7.5%)。上昇幅は比較可能な 2013 年 1 月以降最大であった。4-6 月期生産は 4-5 月の落ち込みが影響し前期比-2.7%と 3 四半期ぶりのマイナスとなった(1-3 月期: 前期比+0.8%)。

業種別に見ると、増産となったのは自動車(前月比+14.1%)、電気・情報通信機械(同+11.7%)、生産用機械(同+9.0%)等であった。中国のロックダウンが解除されたこともあり自動車の部品などの物流停滞が緩和された影響が表れた。一方、減産となったのは、食料品・たばこ(同-1.3%)、鉄鋼・非鉄金属(同-1.5%)、パルプ・紙・紙加工品(同-3.3%)等であった。

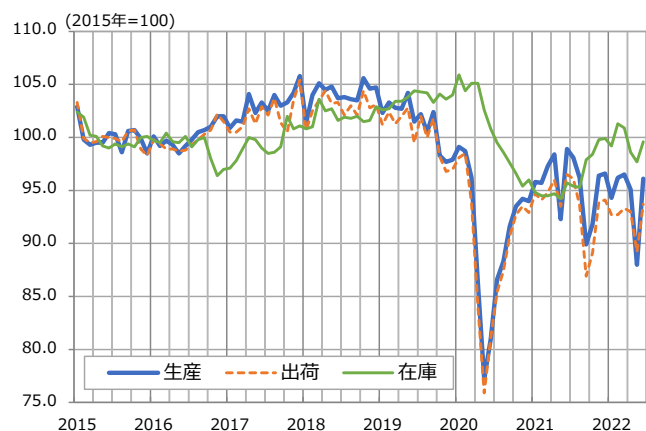
基調判断は「一進一退で推移している」と前月の「弱含み」

から3カ月ぶりに引き上げられた。

6月の出荷は93.7で同+5.0%と3カ月ぶりに上昇。また、在庫は99.6で同+1.9%と4カ月ぶりに上昇した。

製造工業生産予測調査(速報値ベース)によると、7月は前月比+3.8%(補正值：同-0.9%)、8月は同+6.0%といずれも増産が予測されている。ただし、半導体不足や中国のゼロコロナ政策による生産への下振れリスクには引き続き注意が必要である。

全国の鉱工業指数の推移(2015年1月～22年6月)



(出所) 経済産業省「鉱工業指数」

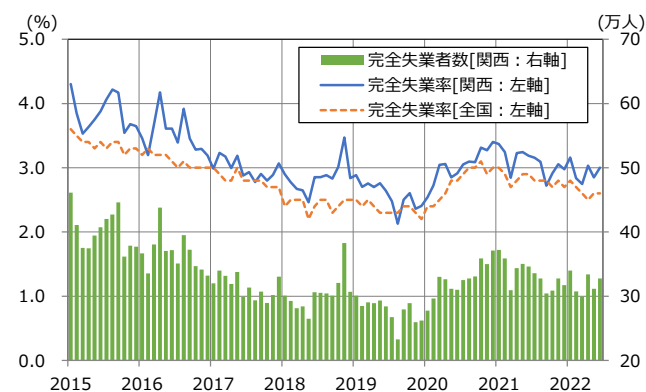
(2) 完全失業者数と就業者数

関西6月の完全失業率は3.0%と前月差+0.1%ポイント上昇し、2カ月ぶりの悪化(以下の関西の数値はAPIRによる季節調整値)。完全失業者数は33万人で同+2万人、就業者数は1,051万人で同+1万人、労働力人口は1,086万人で同+4万人と、それぞれ2カ月ぶりの増加。非労働力人口は702万人で同-5万人と2カ月ぶりの減少。失業者数は増加に転じたが、労働力人口と就業者数はともに増加し、雇用環境は改善傾向が続く。

四半期平均では、4-6月期の完全失業率は3.0%で前期差+0.0%ポイントとなり、ほぼ横ばい。完全失業者数は32万人で同+0.9万人と2四半期ぶりの増加。就業者数は1,057万人で同+3万人、労働力人口は1,090万人で同+5万人、それぞれ2四半期連続の増加。失業率は上昇したが、労働力人口が増える中で、就業者数が増加しており、内容は悪くな

い。また、労働力人口の水準はコロナ禍前(2019年10-12月期：1,090万人)まで戻っており、雇用の回復は進んでいるといえよう。

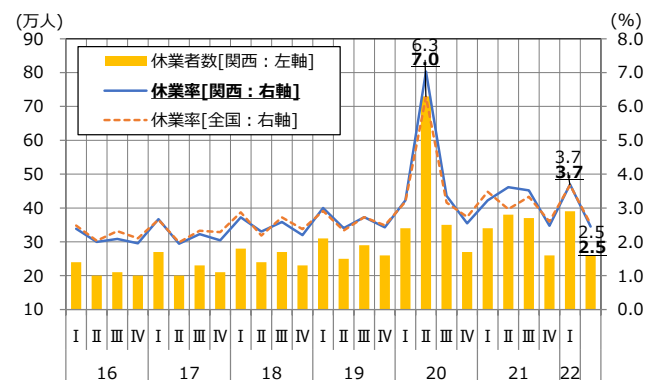
完全失業率の推移(2015年1月～22年6月)



(出所) 総務省「労働力調査」

なお、4-6月期の関西の休業者数(原数値ベース)は、26万人となり前期から-13万人と大幅減少した。4月以降感染状況が落ち着いていたことが影響した。結果、休業率は2.5%と前期より1.2%ポイント低下し、全国と同水準となった。

休業者数と休業率の推移(2016年1-3月期～22年4-6月期)



(注) 休業率=休業者数÷就業者数 (出所) 総務省「労働力調査」

全国6月の完全失業率(以下、季節調整値)は2.6%となり前月から横ばいとなった。完全失業者数は180万人で前月から横ばいであった。また、就業者数は6,736万人で前月差+12万人、労働力人口は6,916万人で同+12万人と、それぞれ2カ月ぶりの増加。非労働力人口は4,098万人で同-15万人と5カ月連続の減少となった。

四半期平均では、4-6 月期の完全失業率は 2.6%で前期差 -0.1%ポイント低下した。完全失業者数は 179 万人で同-7 万人と 4 四半期連続の減少。就業者数は 6,733 万人で同+34 万人、労働力人口は 6,913 万人で同+26 万人と、それぞれ 2 四半期連続で増加した。

関西と全国は同様に、就業者数と労働力人口が増加し、15 歳以上人口に占める就業者の割合を示す就業率はコロナ禍前の水準まで戻っている。また、休業率は大幅に低下した。総じて、雇用情勢は改善傾向を維持しているといえる。

(3) 求人倍率

関西 6 月の有効求人倍率(季節調整値、受理地別)は、1.16 倍で前月から+0.03 ポイント上昇し、3 カ月連続の改善(前月:同+0.01 ポイント)。有効求人数は前月比+1.9%と 3 カ月連続の増加。一方、有効求職者数は同-0.7%と 2 カ月ぶりに減少したことによる。経済活動の正常化が進み、外食や旅行など対面型サービスへの需要が増加したことで、有効求人数は大幅に伸びた。

四半期ベースでは、4-6 月期は 1.13 倍で前期差+0.04 ポイントと 2 四半期連続の改善。有効求人数の伸び(同+3.1%)が有効求職者数の伸び(同+2.9%)を上回ったためである。

6 月の有効求人倍率(受理地別)を、府県別に降順で見ると、奈良県は 1.26 倍(前月差+0.02 ポイント)、大阪府は 1.22 倍(同+0.04 ポイント)、京都府は 1.20 倍(同+0.03 ポイント)、和歌山県は 1.17 倍(前月から横ばい)、滋賀県は 1.08 倍(同+0.02 ポイント)、兵庫県は 1.02 倍(同+0.03 ポイント)。なお、兵庫県は 24 カ月ぶりに 1 倍を上回った。

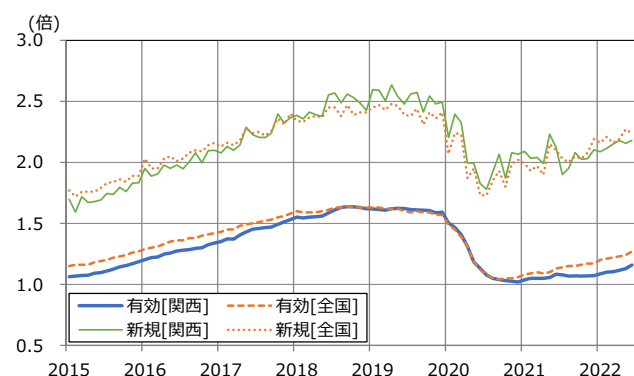
雇用の先行指標である新規求人倍率を見ると、関西 6 月は 2.18 倍で前月差+0.02 ポイントと 2 カ月ぶりの上昇。新規求人数は前月比+1.1%と 2 カ月ぶりに増加したが、新規求職者数は同-0.0%と 2 か月連続で減少したため、新規求人倍率は上昇した。

四半期ベースでは、4-6 月期は 2.17 倍で前期差+0.05 ポイントと 3 四半期連続で改善した。

6 月の新規求人数を産業別にみれば(原数値)、学術研究・専門・技術サービス業を除き、すべての産業で前年同月比がプラスであった。宿泊業・飲食サービス業の伸びは同+15.0%、3 カ月連続のプラス(前月:同+26.4%)。また、製造業の伸びは同+17.4%であり、15 カ月連続で 2 桁の上昇となっている。

先行きは、経済活動の正常化を受け、対面型サービスなど個人消費への需要が増加したことで、企業の人手不足感が高まり、求人倍率は引き続き上昇すると見込まれる。ただし、7 月に入りオミクロン株の派生型による感染が急拡大しており、行動制限の実施によって経済活動が再び抑制された場合、雇用の回復は遅れるだろう。

求人倍率(受理地別)の推移(2015 年 1 月~22 年 6 月)



(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」

全国と関西の有効求人倍率の比較

	全国	関西	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
5月	1.24	1.13	1.06	1.17	1.18	0.99	1.24	1.17
6月	1.27	1.16	1.08	1.20	1.22	1.02	1.26	1.17
前月差	0.03	0.03	0.02	0.03	0.04	0.03	0.02	0.00

21Q3	1.15	1.07	0.96	1.09	1.13	0.94	1.20	1.11
21Q4	1.17	1.07	0.98	1.10	1.14	0.91	1.18	1.14
22Q1	1.21	1.10	1.02	1.12	1.16	0.95	1.20	1.14
22Q2	1.25	1.13	1.07	1.18	1.19	0.99	1.24	1.16
前期差	0.04	0.04	0.05	0.06	0.03	0.04	0.04	0.02

(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」

全国 6 月の有効求人倍率(季節調整値)は 1.27 倍で前月差 +0.03 ポイントと 6 カ月連続の上昇。新規求人倍率は 2.24 倍で同-0.03 ポイントと 3 カ月ぶりの低下であった。

四半期ベースでは 4-6 月期の有効求人倍率は 1.25 倍で前期差+0.04 ポイント上昇し、6 四半期連続の改善。新規求人倍率は 2.23 倍で同+0.06 ポイント上昇し、3 四半期連続の

改善であった。関西は全国と同様に、有効求人倍率と新規求人倍率に上昇が見られるが、全国の方で労働需給が相対的に逼迫しているため、求人倍率の水準が高くなっている。

(4) 現金給与総額

関西 2 府 4 県の 5 月の現金給与総額(APIR 推計)は 26 万 8,000 円で前年同月比+1.0%と 15 カ月連続の増加となった。伸びは前月(同+1.2%)より縮小した。

府県別現金給与総額の伸びを降順でみると、奈良県は前年同月比+4.5%(2 カ月連続)、京都府は同+3.7%(5 カ月連続)、滋賀県は同+2.9%(6 カ月連続)、大阪府は同+0.7%(2 カ月連続)、和歌山県は同+2.3%(2 カ月ぶり)と、いずれも増加した。一方、兵庫県は同-0.7%と 2 カ月連続で減少した。

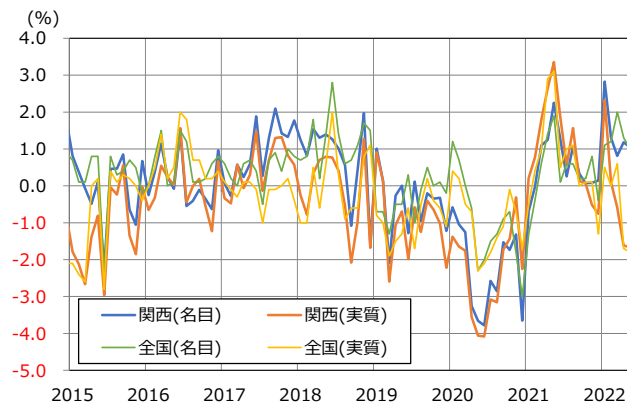
また、物価変動の影響(消費者物価指数:持家の帰属家賃を除く総合)を除いた関西 2 府 4 県の実質現金給与総額(実質賃金)は、前年同月比-1.7%と 3 カ月連続で減少した。消費者物価指数の上昇率(同+2.7%)が名目賃金の増加率(同+1.0%)を上回ったためである。物価指数は 7 カ月連続で上昇しており、伸びは前月(同+2.8%)に引き続き 2%台後半で推移している。

また、5 月の関西 2 府 4 県の常用労働者数は前年同月比-2.0%と 4 カ月連続の減少となった。うち、一般労働者数は同-0.9%と 4 カ月連続、パートタイム労働者数は同-4.2%と 7 カ月連続、それぞれ減少した。なお、パートタイム労働者比率は 33.77%、前年同月から-0.76%ポイントと 4 カ月ぶりに低下した。

全国 6 月の現金給与総額(速報値)は、前年同月比+2.2%と 6 カ月連続の増加となり、伸びは前月(同+1.0%)から拡大した。所定内給与は同+1.3%と 8 カ月連続の増加。所定外給与は同+5.8%と 15 カ月連続の増加。特別に支払われた給与は同+3.1%と 2 カ月ぶりの増加。また、現金給与総額を消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)で除した実質現金給与総額(実質賃金)は同-0.4%と 3 カ月連続で減少した。

関西と全国は同様に、名目賃金は上昇傾向にあるものの、食料・エネルギーなどの物価上昇の影響で、実質賃金が低下した。物価高は当面続くと見込まれるため、実質賃金はしばらくマイナスで推移していくだろう。

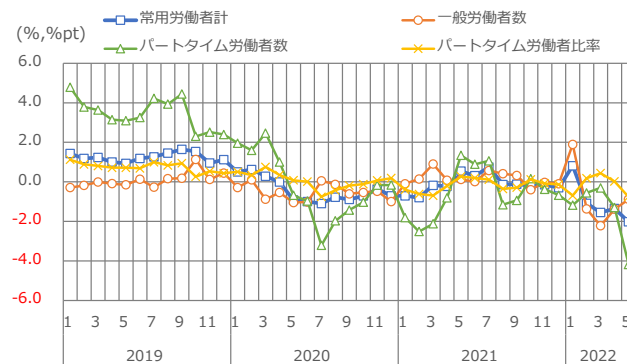
現金給与総額の推移(前年同月比: 2015 年 1 月~22 年 5 月)



(注) 関西は APIR 推計値。現金給与総額を当該常用労働者数(2017 年平均)で加重平均

(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」、総務省「消費者物価指数」より作成

関西の常用労働者の動態(前年同月比: 2019 年 1 月~22 年 5 月)



(出所) 関西 2 府 4 県の自治体の公表資料より作成

【内需関連】

(1) 大型小売店販売額

関西 6 月の大型小売店販売額(百貨店+スーパー、全店ベース)は 2,980 億円で前年同月比+3.0%と 9 カ月連続の増加となった(前月:同+24.0%)。コロナ禍の影響がない 2019 年同月と比較すると、販売額は-6.4%と依然コロナ禍前の水準を下回っている(前月:同-5.7%)。

大型小売店販売額のうち、百貨店は前年同月比+13.3%と

4 カ月連続のプラス(前月:同+133.9%)。商品別にみれば身の回り品(9 カ月連続)、その他の商品(3 カ月連続)等すべての商品が前年を上回った。ただし、前年6月は18日まで緊急事態宣言下で営業時間が短縮されていた反動増が出ていることに注意が必要である。2019年同月比では-10.1%と、マイナス幅は前月の同-11.9%より縮小したものの、依然低水準が続く。

スーパーは前年同月比-2.3%と、3 カ月連続の減少となった(前月:同-2.0%)。前年の巣ごもり需要の反動に加え、食品価格の上昇による買い控えの動きが見られ、飲食物品が3 カ月連続で前年を下回った。

4-6 月期の大型小売店販売額(全店ベース)は、前年同期比+11.3%と大幅増加した(1-3 月期:同+1.7%)。3 四半期連続の増加。うち、百貨店は同+44.7%と3 四半期連続で増加し、スーパーは同-1.7%と8 四半期連続で減少した。

なお、7 月の関西百貨店免税売上高(日本銀行大阪支店)はコロナ禍前の2019年同月と比較すると-44.6%となった(前月:同-64.1%)。回復基調にはあるが、依然としてコロナ禍前の水準を下回っている。

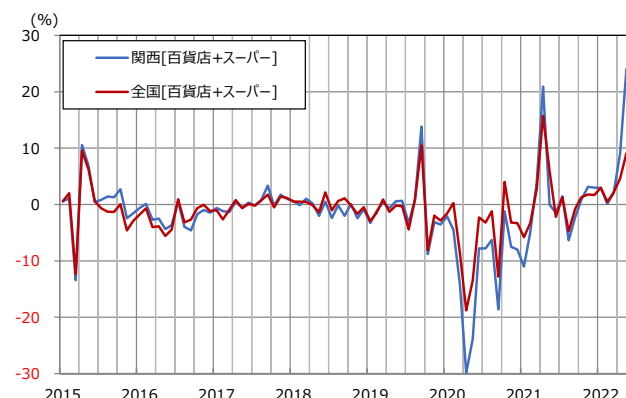
全国6月の大型小売店販売額(全店ベース)は1兆6,731億円で、前年同月比+1.9%と9 カ月連続の増加となった(前月:同+9.1%)。

うち、百貨店は同+11.2%と4 カ月連続の増加となったが、スーパーは同-1.2%と2 カ月連続の減少となった。2019年同月比で見ると、販売額は-2.7%と8 カ月連続の減少となった(うち、百貨店:同-12.3%、スーパー:同+1.6%)。

4-6 月期の大型小売店販売額(全店ベース)は、前年同期比+5.1%と3 四半期連続で増加した(1-3 月期:同+1.9%)。うち、百貨店は同+25.3%と3 四半期連続で増加した一方、スーパーは同-0.6%と2 四半期ぶりに減少した。

なお、小売業販売額(季節調整済指数)は、前月比-1.4%と4 カ月ぶりの低下。また、前月比の3 カ月後方移動平均は+0.1%と3 カ月連続の増加。経済産業省は小売業の基調判断を「持ち直しの動きがみられる」と前月から据え置いた。

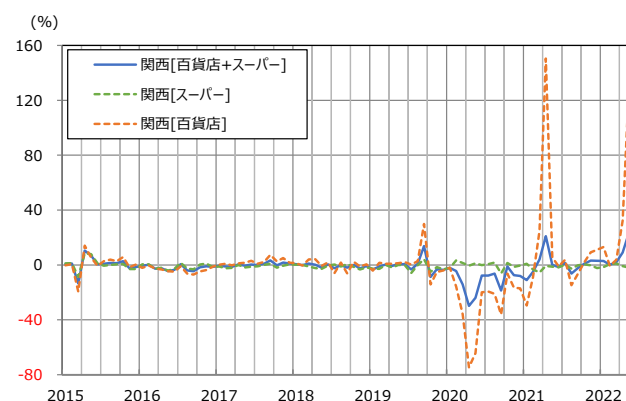
大型小売店販売額の推移(前年同月比:2015年1月~22年6月)



(注) 福井県を含む。

(出所) 経済産業省「商業動態統計」

業態別の推移(前年同月比:2015年1月~22年6月)



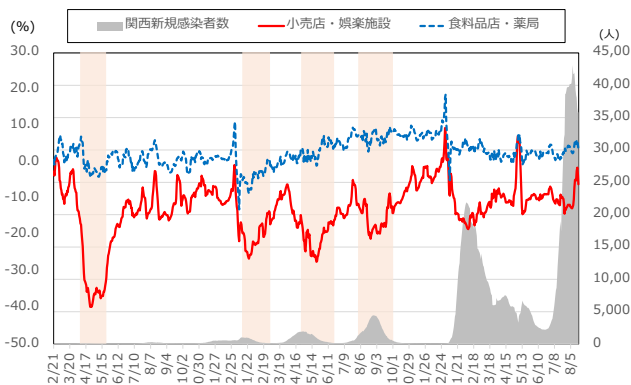
(注) 福井県を含む。

(出所) 経済産業省「商業動態統計」

関西の小売店と娯楽施設への人流(Google 社 COVID-19 コミュニティ モビリティ レポート:ベンチマークからの増減率)を見ると、7月には-11.2%と6月(-8.9%)より-2.3%ポイント減少した。オミクロン株派生型の感染拡大の影響とみられる。また、食料品店と薬局への人流をみると7月は+2.4%と、6月(+2.6%)から-0.2%ポイントの微減にとどまった。

7月の人流から見ると、大型小売販売額の回復基調の持続可能性については不確実性が高い。COVID-19 新規陽性者数の急拡大や物価上昇による買い控えが続いていることから、回復は緩やかなものとなるだろう。

関西の新規陽性者数と人流(2020年2月15日~22年8月18日)



(注1) いずれも7日間後方移動平均。人流の増加率は基準値(2020年1月3日~2月6日の5週間の曜日別中央値)と比較した変化。関西の人流は人口(令和2年国勢調査速報)をウェイトとして計算した2府4県の人流の加重平均。

(注2) 赤色のシャドー部分は緊急事態宣言期間。

(出所) Google 社「コミュニティ モビリティ レポート」より作成

(2) 新設住宅着工

関西6月の新設住宅着工戸数(原数値)は1万1,688戸となり、前年同月比+1.0%と3カ月ぶりの増加(前月:同-5.6%)。

季節調整値(APIR 推計)は1万1,646戸(年率換算値:13万9,749戸)で、前月比+10.4%と3カ月ぶりの増加となった(前月:同-12.7%)。利用関係別に見ると、持家は2,834戸で同+3.6%と3カ月ぶり、貸家は5,009戸で同+12.8%と2カ月ぶり、分譲は3,304戸で同+7.3%と3カ月ぶりに、それぞれ増加。うち、マンションは同+11.4%で3カ月ぶりの増加となった。

結果、4-6月期の新設住宅着工戸数は前期比+8.0%と3四半期ぶりの増加(1-3月期:同-5.1%)。利用関係別では、分譲は同-6.3%と2四半期ぶりに減少したが、持家が同+2.0%と3四半期ぶり、貸家が同+23.2%と4四半期ぶりに、それぞれ増加した。

全国6月の新設住宅着工戸数(原数値)は7万4,596戸となり、前年同月比-2.2%と2カ月連続の減少となった(前月:同-4.3%)。

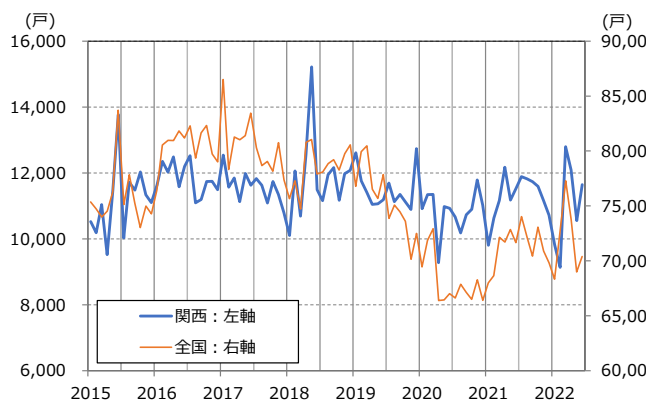
季節調整値では7万398戸(年率換算値:84万4,776戸)

で、前月比+2.1%と3カ月ぶりの増加(前月:同-6.5%)。利用関係別に見ると、持家は2万1,207戸で同-2.0%と2カ月ぶりの減少となったものの、貸家は2万8,060戸で同+2.2%と3カ月ぶり、分譲は2万696戸で同+5.9%と2カ月ぶりに、それぞれ増加した。

結果、4-6月期の新設住宅着工戸数は前期比-2.4%と2四半期ぶりの減少(1-3月期:同+2.1%)。利用関係別では、持家が同-1.4%と3四半期連続、貸家が同-3.4%と2四半期ぶり、分譲は同-2.4%と3四半期ぶりに、それぞれ減少した。

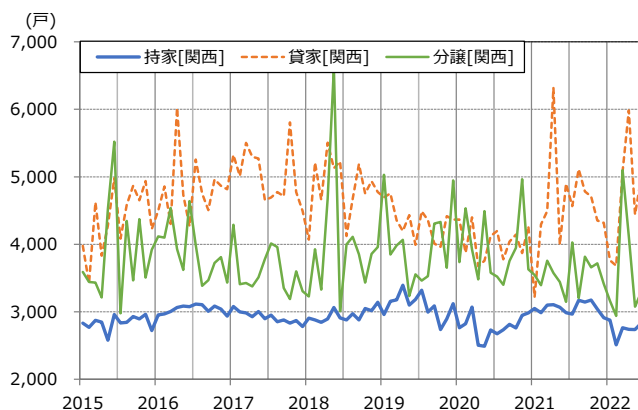
新設住宅着工戸数を四半期ベースでみれば、全国は2四半期ぶりに減少に転じたが、関西は好調な貸家の影響もあり3四半期ぶりに増加に転じた。

新設住宅着工戸数の推移(季節調整値 2015年1月~22年6月)



(出所) 国土交通省「建築着工統計」

利用関係別の推移(季節調整値 2015年1月~22年6月)



(出所) 国土交通省「建築着工統計」

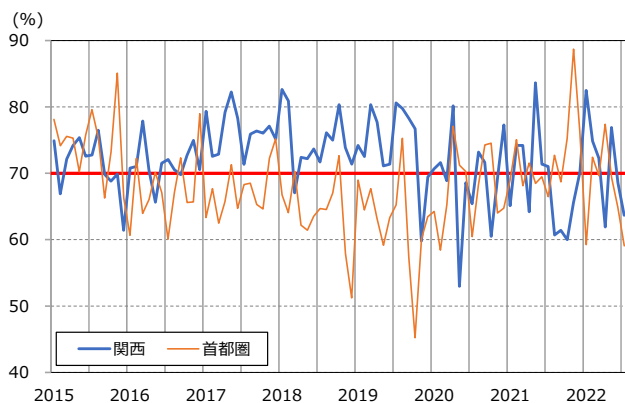
(3) マンション市場動向

関西 7 月の新規物件マンション契約率(売却戸数/発売戸数)は 63.7%(以下、季節調整値は APIR 推計)で、前月差-4.9%ポイントと 2 カ月連続の低下となった(前月:同-8.3%ポイント)。好不況の境目(70%)を 2 カ月連続で下回った。契約率を府県別に見ると(以下、原数値)、京都府下(80.0%)、京都市部(78.6%)などで高水準となったものの、滋賀県(43.5%)、神戸市部(55.9%)、大阪府下(57.3%)などで低水準となった。

また、新規発売戸数は 1,374 戸で前年同月比-29.5%と大幅減少し、2 カ月連続のマイナスとなった(前月:同-27.2%)。

7 月の首都圏の新規物件マンション契約率は 59.1%(季節調整値)、前月差-5.8%ポイントと 3 カ月連続で低下した(前月:同-4.5%ポイント)。好不況の境目(70%)を 3 カ月連続で下回った。また、新規発売戸数は 2,268 戸で前年同月比+16.2%と、3 カ月ぶりに増加した。

新規物件のマンション契約率の推移(2015 年 1 月~22 年 7 月)



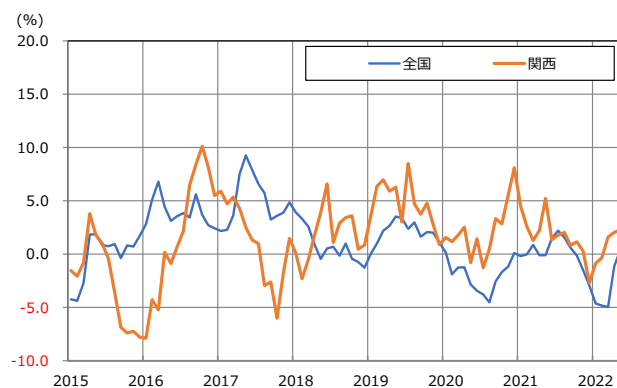
(出所) 不動産経済研究所「マンション市場動向」

(4) 建設工事

関西 6 月の建設工事(出来高ベース)は 5,670 億円で前年同月比+7.1%と 6 カ月連続の増加(前月:同+3.0%)。うち、公共工事は 2,042 億円となり、同+5.2%と 12 カ月連続の増加となった(前月:同+1.4%)。なお、8 月 5 日付けで「建設工事受注動態統計調査」の不適切処理に係る「建設総合統

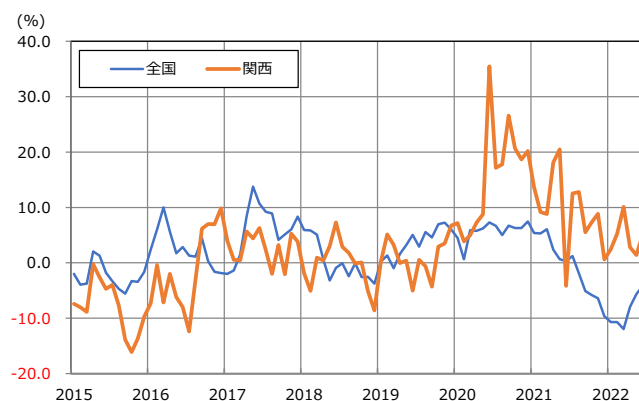
計」の遡及改定値が公表された。このため、2013 年 4 月分から 22 年 5 月分までの推計値を反映している。

建設工事出来高の推移(前年同月比:2015 年 1 月~22 年 6 月)



(注) 2022 年 8 月 5 日付の訂正で公表された推計値を反映している
(出所) 国土交通省「建設総合統計」

公共工事出来高の推移(前年同月比:2015 年 1 月~22 年 6 月)



(注) 22 年 3 月以前の地域別の推移は、2022 年 8 月 5 日訂正分が反映された年度報による遡及改定値、4 月以降は最新の公表表から作成。
(出所) 国土交通省「建設総合統計」

全国 6 月の建設工事(出来高ベース)は 3 兆 9,975 億円、前年同月比+1.2%と 2 カ月連続の増加となった(前月:同+0.7%)。うち、公共工事は 1 兆 4,844 億円、同-4.1%と 11 カ月連続の減少となった(前月:同-5.6%)。

結果、関西の 4-6 月期の建設工事出来高は 1 兆 6,460 億円となり、前年同期比+4.4%と 18 年 4-6 月期以降 17 四半期連続の増加(1-3 月期:同+1.6%)。うち、公共工事は 5,945 億円で同+3.2%と 11 四半期連続の増加となった(1-3 月期:同+5.9%)。また、全国は 11 兆 5,643 億円となり、同+0.4%と 2 四半期ぶりの増加(1-3 月期:同-2.9%)。う

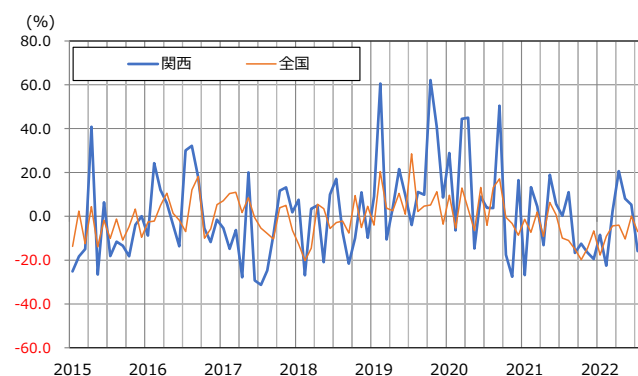
ち、公共工事は4兆2,057億円で同-5.9%と4四半期連続の減少となった(1-3月期：同-11.1%)。

(5) 公共工事請負金額

関西7月の公共工事請負金額は1,185億円、前年同月比-15.8%と5カ月ぶりの減少となった(前月：同+5.3%)。季節調整値(以下、APIR推計)では、前月比-26.3%と3カ月連続の減少となった(前月：同-1.2%)。

7月の公共工事請負金額の前年同月比(-15.8%)への寄与度を発注者別にみれば、独立行政法人等(+2.9%ポイント)、国(+0.9%ポイント)、地方公社(+0.4%ポイント)が増加に寄与したものの、市区町村(-10.6%ポイント)、都道府県(-9.4%ポイント)、その他(-0.1%ポイント)が減少に寄与した。

公共工事請負金額の推移(前年同月比：2015年1月～22年7月)



(出所)東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」

全国7月の公共工事請負金額は1兆2,924億円、前年同月比-7.0%と2カ月ぶりの減少(前月：同+0.1%)。季節調整値では前月比-13.9%と3カ月ぶりの減少となった(前月：同+14.5%)。

【センチメント】

(1) 消費者態度指数

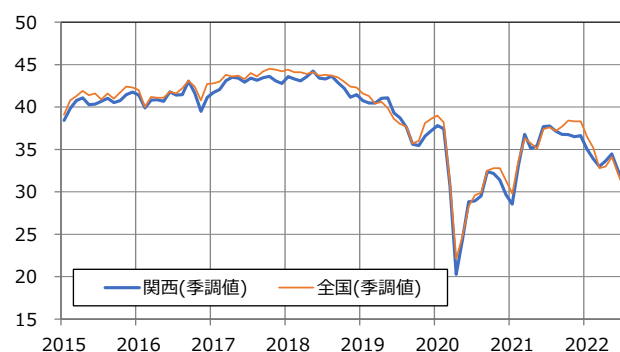
関西7月の消費者態度指数(季節調整値：APIR推計)は30.9、前月差-1.6ポイントと2カ月連続で低下した(前月：同-2.0ポイント)。食料品などの物価高騰の影響に加え、COVID-19新規陽性者数の急増が消費者心理に悪影響した(調査基準日：7月15日)。

指数構成項目すべてが前月から低下した。雇用環境指数(35.7)は前月差-3.0ポイント(2カ月連続)、耐久消費財の買い時判断指数(23.6)は同-1.8ポイント(12カ月連続)、収入の増え方指数(34.9)は同-1.1ポイント(3カ月連続)、暮らし向き指数(29.2)は同-0.8ポイント(2カ月連続)となった。

全国(季節調整値)は30.2、前月差-1.9ポイントと2カ月連続で低下した(前月：同-2.0ポイント)。内閣府は7月の基調判断を「弱含んでいる」と前月の「下げ止まりの動きがみられる」から下方修正した。

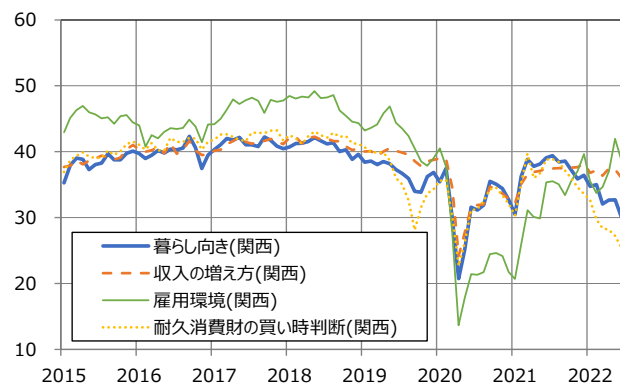
指数構成項目は関西と同様に全国もすべてが前月から低下した。雇用環境指数(34.3)は前月差-3.1ポイント(2カ月連続)、耐久消費財の買い時判断指数(23.6)は同-1.7ポイント(2カ月連続)、暮らし向き指数(28.4)は同-1.4ポイント(2カ月連続)、収入の増え方指数(34.4)は同-1.4ポイント(2カ月連続)であった。

消費者態度指数の推移(2015年1月～22年7月)



(出所)内閣府「消費動向調査」

消費者態度指数構成項目の推移(2015年1月～22年7月)



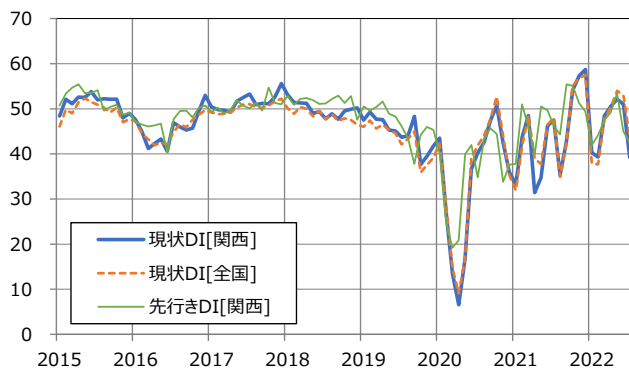
(出所)内閣府「消費動向調査」

(2) 景気ウォッチャー指数の動向

関西 7月の景気ウォッチャー現状判断 DI(季節調整値、調査期間：7月25日から31日)は39.2、前月差-11.8ポイント大幅低下し、2カ月連続で悪化した(前月：同-1.1ポイント)。低下幅は2021年8月(同-12.2%)に次ぐ大きさとなった。全国は43.8と、同-9.1ポイント大幅低下し、2カ月連続の悪化(前月：同-1.1ポイント)。関西、全国とも好不況の分かれ目である「50」を4カ月ぶりに下回った。COVID-19新規陽性者数が急増したことで、飲食関連やサービス関連などが悪影響した。

先行き判断 DI(季節調整値)は、関西は42.4、前月差-2.6ポイント低下し、2 カ月連続で悪化した(前月：同-8.4 ポイント)。全国は42.8、同-4.8ポイント低下し、2 カ月連続の悪化(前月：同-4.9 ポイント)。COVID-19 の感染状況悪化に加え、原材料価格の高騰による商品の値上げを懸念する見方が多いことから景況感は悪化した。

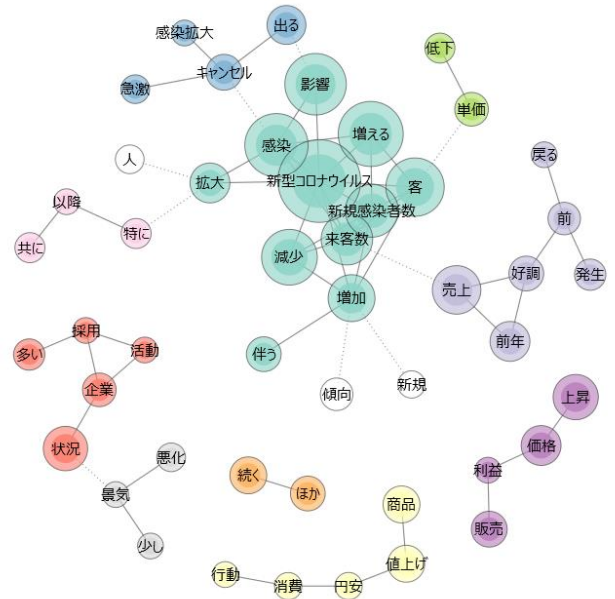
景気ウォッチャー調査の推移(2015年1月～22年7月)



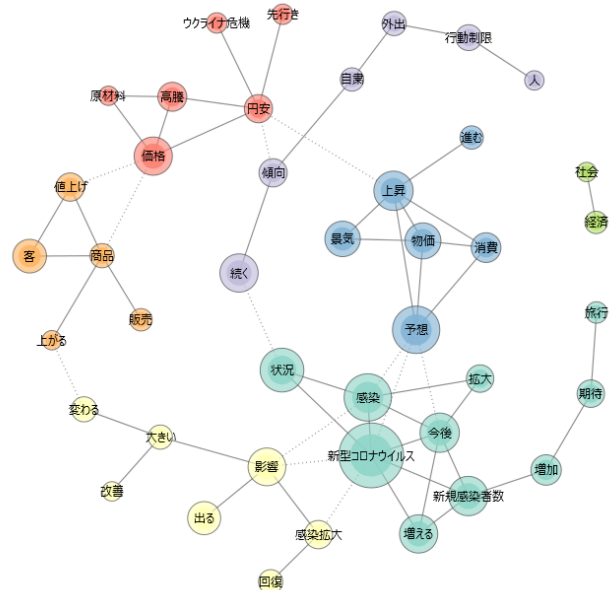
(出所) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

なお、7月関西の現状、先行きに関する回答者コメントから単語同士の関係性(共起ネットワーク)を可視化すれば、新型コロナウイルス、感染者、増加などの単語が多く、感染状況を懸念する見方が示されている。

【7月の現状判断コメント_関西】



【7月の先行き判断コメント 関西】



(注) KH Coder より作成。複合語等の調整を実施。円の大きさは単語の出現頻度を示している。

(出所) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

【外需関連】

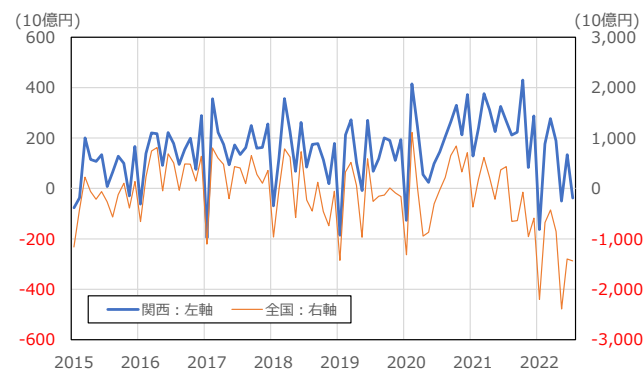
(1) 貿易概況

財務省「貿易概況(速報)」によれば、関西7月の貿易収支は-381億円と2カ月ぶりの赤字。輸出入ともに前年同月比2桁の伸びを維持しているものの、輸出は前月から僅かに減

速、輸入は原油高や円安の影響を受け加速したため、貿易収支は赤字となった。

全国 7 月の貿易収支は-1 兆 4,368 億円と、12 カ月連続の赤字となった。赤字額は統計が利用可能な 1979 年 1 月以降、単月で過去最大となった。

関西・全国の貿易収支の推移(2015 年 1 月～22 年 7 月)



(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

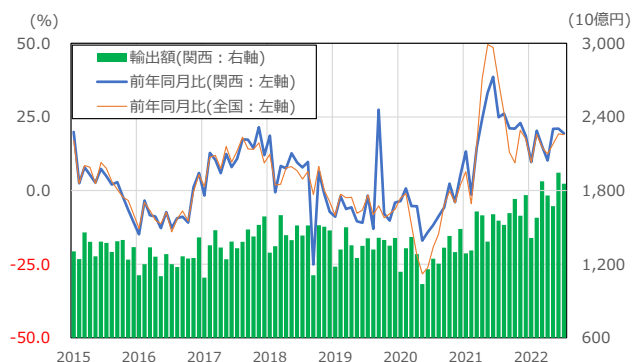
(2) 輸出

関西 7 月の輸出額(速報)は 1 兆 8,566 億円で前年同月比+19.4%と、17 カ月連続の増加となった(前月:同+21.0%)。財別にみれば、主に半導体等電子部品、鉄鋼等が増加した。

全国 7 月の輸出額(速報)は 8 兆 7,528 億円で前年同月比+19.0%と、17 カ月連続の増加(前月:同+19.3%)。過去最高額を 2 カ月連続で更新した。主に自動車、鉱物性燃料、半導体等製造装置等が増加に寄与した。

なお、日本銀行大阪支店の「実質輸出入」によれば、関西 7 月の実質輸出(速報)は 118.6(季節調整値、2015 年平均=100)で前月比-2.3%と、2 カ月連続の低下(前月:同-2.5%)。全国 7 月の実質輸出は 114.9 で前月比+1.7%となり、3 カ月連続の上昇であった(前月:同+0.8%)。

関西・全国の輸出の推移(2015 年 1 月～22 年 7 月)



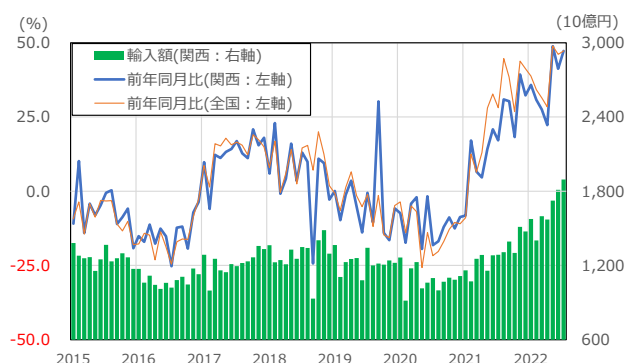
(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

(3) 輸入

関西 7 月の輸入額(速報)は 1 兆 8,947 億円で、前年同月比+47.2%、18 カ月連続の増加(前月:同+41.2%)。3 カ月連続で月別の過去最高額を更新した。財別に見ると、主に天然ガス及び製造ガス、原油及び粗油等が増加した。

全国 7 月の輸入額(速報)は 10 兆 1,896 億円で、前年同月比+47.2%と 18 カ月連続の増加(前月:同+46.1%)で、月別の過去最高額を 5 カ月連続で更新した。財別にみると原油、石炭、液化天然ガス等が増加した。輸入増加への寄与度をみれば、原油が 16 カ月連続で最も高い。

関西・全国の輸入の推移(2015 年 1 月～22 年 7 月)



(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

また、日本銀行大阪支店の「実質輸出入」によれば、関西 7 月の実質輸入(速報)は 110.7(季節調整値、2015 年平均=100)で前月比+4.2%と、2 カ月ぶりの上昇(前月:同-1.4%)。全国 7 月の実質輸入は 110.9 で同+0.9%となり、2 カ月ぶりの上昇であった(前月:同-1.4%)。

(4) 地域別貿易

関西 7 月の貿易収支を地域別に見ると、対アジア貿易収支は+1,968 億円と 6 カ月連続の黒字(前年同月比-33.2%)。うち、対中貿易収支は-631 億円と 5 カ月連続の赤字(前年同月差-674 億円)。対米貿易収支は+723 億円と黒字が続いているが、前年同月比-23.2%と 17 カ月ぶりの減少。一方、対 EU 貿易収支は+152 億円と 7 カ月ぶりの黒字となった(前年同月差+354 億円)。

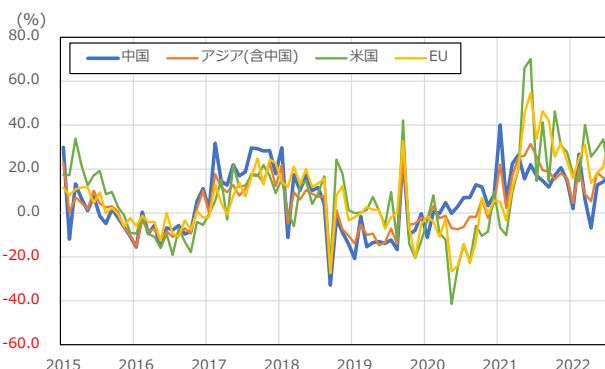
対アジア向け輸出額(1 兆 2,372 億円)は前年同月比+16.1%と 20 カ月連続の増加(前月：同+16.0%)。輸入額(1 兆 404 億円)は同+35.0%と 18 カ月連続の増加となった(前月：同+39.0%)。輸出増に寄与した品目は半導体等電子部品、映像機器等で、輸入増に寄与した品目は衣類及び同附属品、無機化合物等であった。

うち、対中輸出額(4,902 億円)は前年同月比+17.7%と 3 カ月連続の増加(前月：同+14.2%)。輸入額(5,533 億円)は同+34.2%と 3 カ月連続の増加となった(前月：同+41.1%)。輸出増に寄与した品目は半導体等電子部品、映像機器等で、輸入増に寄与した品目は無機化合物、衣類及び同附属品等であった。

対米輸出額(2,413 億円)は前年同月比+18.1%と 17 カ月連続の増加(前月：同+33.5%)。輸入額(1,690 億円)は同+53.3%と 3 カ月連続の増加(前月：同+22.7%)。輸出増に寄与した品目は建設用・鉱山用機械、医薬品等で、輸入増に寄与した品目は天然ガス及び製造ガス、石炭等であった。

対 EU 輸出額(2,025 億円)は前年同月比+35.8%と 17 カ月連続の増加(前月：同+21.1%)。輸入額(1,873 億円)は同+10.6%と 12 カ月連続の増加(前月：同+17.4%)。輸出増に寄与した品目は遊戯用具、半導体等製造装置等で、輸入増に寄与した品目は木材、非鉄金属等であった。

関西の地域別輸出推移(前年同月比:2015 年 1 月~22 年 7 月)



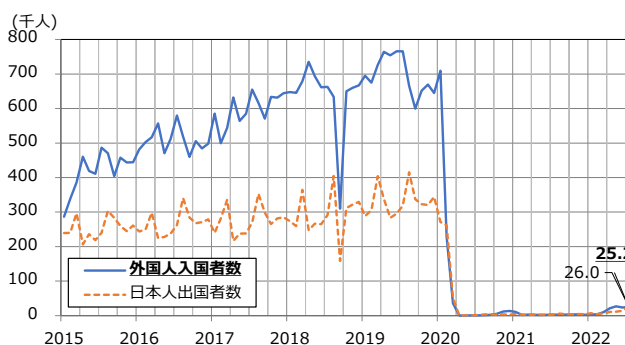
(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

(5) 関空の出入国者数

法務省「出入国管理統計(速報値)」によれば、7 月の関空経由の外国人入国者数は 2 万 5,189 人と 4 カ月連続で 2 万人を超える水準となった(2019 年同月比-96.7%)。しかし、1 日当たりの入国者数や観光目的の個人旅行が制限されていることもあり、依然インバウンド需要の本格的な回復には至っていない。

日本人出国者数は 2 万 6,008 人と前月(1 万 4,447 人)から増加し、2020 年 3 月(5 万 759 人)に次ぐ水準となった。2019 年同月比では-91.8%と、4 カ月連続で減少幅は縮小した。世界各国・地域で水際対策の緩和が進んでいる影響もあり、アウトバウンド需要はインバウンド需要に比して緩やかに回復が進んでいる。

訪日外客数と出国日本人数の推移(2015 年 1 月~22 年 7 月)

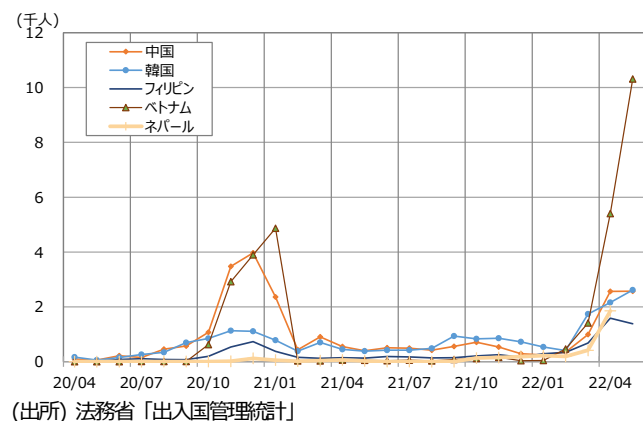


(出所) 法務省「出入国管理統計」

5 月の出入国管理統計月報では、関空への訪日外客総数は 2 万 7,161 人となり、前月(2 万 1,616 人)から幾分増加し

た(2019年同月比-96.4%)。上位5カ国・地域をみれば、ベトナムが1万312人と最多であり、2020年3月(1万863人)以来の水準となった(同-14.1%)。次いで韓国が2,616人(同-98.4%)、中国が2,567人(同-99.1%)、ネパールが2,257人(同+366.3%)、フィリピンが1,384人(同-93.2%)と続く。

国籍別・地域別訪日外客数(2020年4月~22年5月)

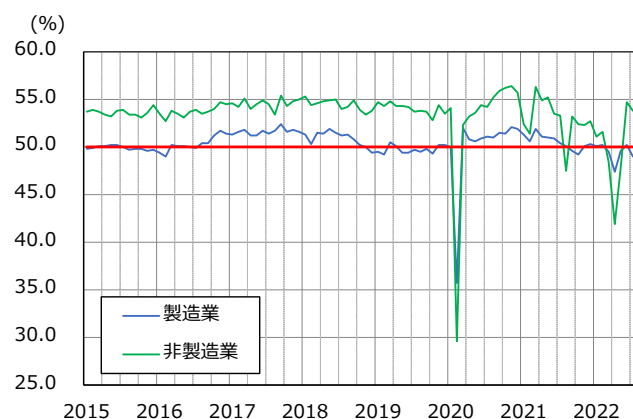


【中国景気モニター】

(1) センチメント

7月の製造業購買担当者景況指数(PMI)は49.0%で、前月差-1.2%ポイントと3カ月ぶりの低下。景気分岐点である「50%」を2カ月ぶりに下回った。製造業PMIのうち、生産指数は49.8%で同-3.0%ポイント、輸出新規受注指数は47.4%で同-2.1%ポイント、雇用指数は48.6%で同-0.1%ポイントと、いずれも3カ月ぶりに悪化した。

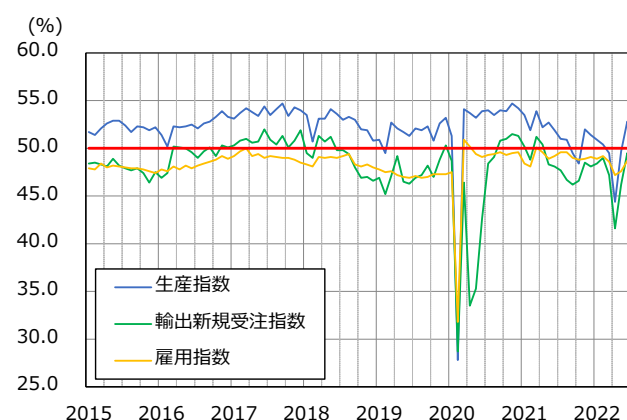
製造業・非製造業購買担当者景況指数(2015年1月~22年7月)



また、サービス業・流通業界などの景気を表す指標である非製造業PMIは前月差-0.9%ポイントの53.8%と、3カ月ぶりの悪化となったが、2カ月連続で「50%」を超えている。

ロックダウンの解除による6月の景気回復は一時的なものとどまり、7月はお減速となった。感染再拡大の懸念や国内外の需要の減退により、回復に陰りが見え始めている。

製造業購買担当者景況指数(2015年1月~22年7月)

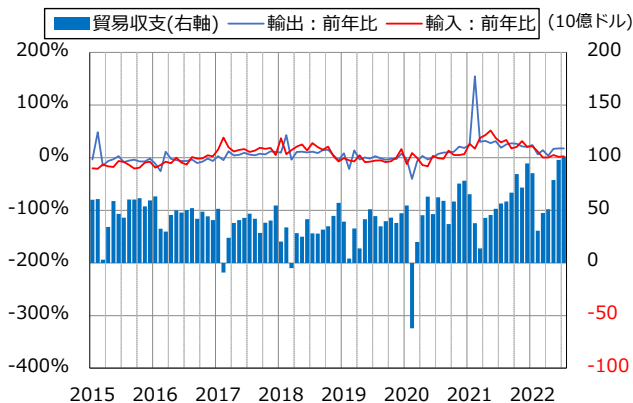


(2) 貿易動向

7月の貿易収支(速報値, ドル・ベース)は+1,012.7億ドルと、29カ月連続の黒字(前月: +979.4億ドル)。輸出額は3,329.6億ドルで、前年同月比+17.8%と26カ月連続で増加した(前月: 同+17.7%)。一方、輸入額は2,317.0億ドルで、同+2.5%と23カ月連続で増加(前月: 同+1.5%)。上海市の物流の回復等もあり、主にASEAN向けやロシア向けの輸出が増加した。しかし、内需の回復は依然として鈍く、輸入は微増にとどまった。

結果、貿易総額(輸出+輸入)は、同+11.0%と26カ月連続で拡大した(前月: 同+10.4%)。

中国の貿易動向(ドル・ベース, 2015年1月~22年7月)



(出所) 中国税関、CEIC データベース

地域別に見ると、7月の対日貿易収支は+1.6億ドル(前月:-10.8億ドル)で、2カ月ぶりの黒字となった。対日輸出額は158.7億ドルとなり、前年同月比+19.0%と3カ月連続の増加(前月:同+8.2%)。対日輸入額は157.1億ドルとなり、同-9.2%と5カ月連続の減少となった(前月:同-14.2%)。

対韓貿易収支は-24.9億ドル(前月:-7.6億ドル)の赤字となった。対韓輸出額は142.8億ドルで前年同月比+15.3%と25カ月連続の増加。対韓輸入額は167.6億ドルとなり、同-0.9%と4カ月連続の減少であった。

対ASEAN貿易収支は+194.0億ドル(前月:+165.6億ドル)の黒字となった。対ASEAN輸出額は531.6億ドルで前年同月比+33.5%と26カ月連続の増加。対ASEAN輸入額は337.6億ドルで同+9.6%と2カ月連続の増加であった。

対米貿易収支は+415.1億ドル(前月:+414.1億ドル)の黒字となった。対米輸出額は550.4億ドルで前年同月比+11.0%と26カ月連続で増加した(前月:同+19.3%)。対米輸入額は135.3億ドルで、同-4.5%と3カ月ぶりの減少であった。

対EU貿易収支は+293.8億ドル(前月:+254.3億ドル)の黒字となった。対EU輸出額は533.9億ドルで前年同月比+23.2%と21カ月連続の増加。対EU輸入額は240.1億ドルとなり、同-7.4%と5カ月連続の減少となった。

対ロシア貿易収支は-32.5億ドル(前月:-47.5億ドル)と、19カ月連続の赤字となった。対ロシア輸出額は67.7億ドル

で前年同月比+22.2%と5カ月ぶりの増加(前月:同-17.0%)。対ロシア輸入額は100.2億ドルとなり、同+49.3%と17カ月連続で2桁の増加となった。

貿易総額のシェアの上位3カ国(ASEAN、EU、米国)をみると、最大の相手国であるASEAN向けは前年同月比+23.1%と26カ月連続(前月:同+18.2%)、EUは同+11.7%と3カ月連続(前月:同+6.6%)、米国は同+7.5%と26カ月連続で(前月:同+15.2%)、それぞれ増加した。

(3) 工業生産

7月の工業生産は前月比+0.38%と3カ月連続の上昇だが、前月(同+0.84%)から-0.46%ポイントの減速。前年同月比では+3.8%と3カ月連続の上昇となったが、前月(同+3.9%)から-0.1%ポイントとほぼ同じ伸びとなった。

産業別(主要17産業ベース)では、7月は自動車製造業(前年同月比+22.5%)、電気機械・機材製造業(同+12.5%)や電力・熱力生産・供給業(同+10.4%)等が増産となった。一方、医薬製造業(同-10.3%)、繊維工業(同-4.8%)、鉄鋼などの製錬・圧延加工業(同-4.3%)等は減産となった。

なお、国家统计局が2017年3月から公表しているサービス産業生産指数を見ると、7月は前年同月比+0.6%と2カ月連続の上昇となった(前月:同+1.3%)。しかし、伸びは前月から-0.7%ポイント減速しており、サービス産業における回復のペースは弱い。

工業生産指数(2015年1月~22年7月)



(出所) 中国国家统计局、CEIC データベース

サービス産業生産指数(2017年1月~22年7月)



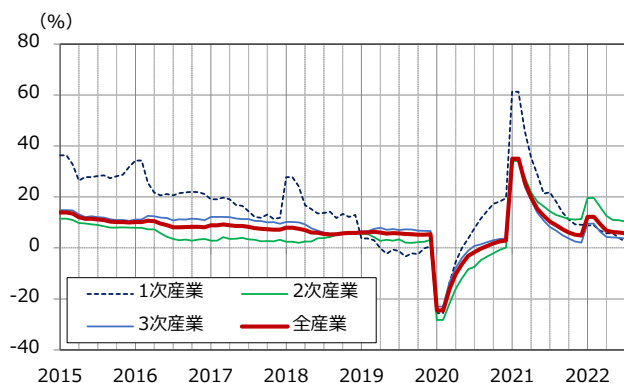
(出所) 中国国家统计局、CEICデータベース

(4) 固定資産投資

1-7 月期累積固定資産投資(名目: 32.0 兆元)は前年同期比 +5.7%と増加したが、1-6月期(以下、前月)の伸びから-0.4%ポイント減速した。うち、国有資産投資(14.2 兆元)は同 +9.6%と前月から+0.4%ポイントで、2 カ月連続の加速となった。一方、民間資産投資(17.8 兆元)は同+2.7%と前月から -0.8%ポイントと、5 カ月連続で減速となった。

産業別に見ると、第1次産業は前年同期比+2.4%増加だが、伸びは前月(同+4.0%)から減速。第2次産業は同+10.4%増加だが、伸びは前月(同+10.9%)から減速。第3次産業も同 +3.7%増加したが、伸びは前月(同+4.0%)から減速と、全ての産業で減速となった。

固定資産投資(産業別)累積伸び率(2015年1月~22年7月)



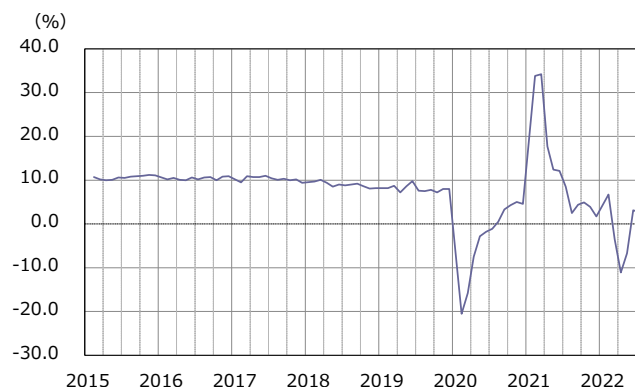
(出所)中国国家统计局、CEICデータベース

(5) 消費

7月の社会消費品小売総額(名目)は3.59兆円で前年同月比 +2.7%と2 カ月連続で増加したが、伸びは前月(同+3.1%)から縮小し、回復のペースが弱い。全体の1割を占める飲食店収入は同-1.5%と、5 カ月連続で低下した(前月:同-4.0%)。COVID-19の感染再拡大によって一部都市で移動制限が強まり、外食など対面型消費への下押し要因となっている。

また、電子商取引の小売総額は1.02兆円で、同+2.4%と3 カ月連続でプラスとなったが、前月(同+4.0%)より1.6%ポイント減速しており、小幅の伸びにとどまっている。

社会消費品小売総額(2015年1月~22年7月)



(出所)中国国家统计局、CEICデータベース

(6) 物価水準

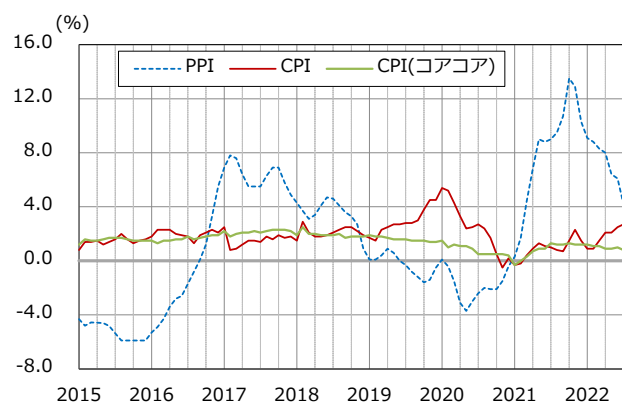
7月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比+2.7%と17 カ月連続の上昇。伸びは前月から0.2%ポイント拡大した。中国政府が3月にまとめた政府活動報告において、22年のCPI上昇率の抑制目標は「3%前後」と設定されている。食料とエネルギー価格の高騰で目標に近づきつつある。

品目別でみると、食品価格は同+6.3%と上昇し(前月:同 +2.9%)、そのうち豚肉、生鮮野菜と果物はいずれも2桁の上昇となっている。豚肉は養豚企業の出荷抑制などで価格が上昇し、1年10カ月ぶりに前年同月を上回った。ガソリン価格(同+24.6%)などエネルギー価格は前月に引き続き大幅に上昇した。

なお、食料・エネルギーを除く消費者物価コアコア指数は同+0.8%と17カ月連続の上昇だが、前月から0.2%ポイント縮小し、21年4月以来の伸びにとどまった。サービス需要など内需の弱さによってコアコア指数の上昇が抑制されている。

また、生産者物価指数(PPI)は前年同月比+4.2%と19カ月連続の上昇だが、伸びは前月より1.9%ポイント縮小し、9カ月連続で減速した。業種別に見ると石炭採掘・洗浄業(同+20.7%)や石油・天然ガス採掘業(同+43.9%)などエネルギー関連産業では前月に引き続き大幅に上昇したが、伸びはそれぞれ10%ポイント以上縮小した。

消費者物価指数・生産者物価指数 (2015年1月~22年7月)



(出所)中国国家统计局、CEIC データベース

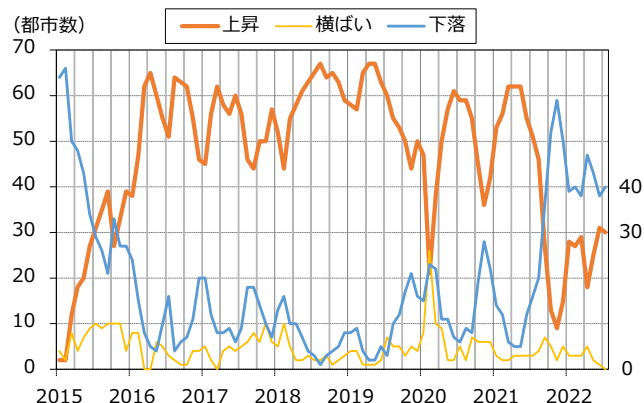
(7) 不動産市場

7月の不動産市場(新築住宅価格)は、中国主要70都市のうち、住宅価格が上昇した都市数は30(43%)で前月から1都市減少、3カ月ぶりのマイナスとなった。一方、下落した都市数は40(57%)で前月から2都市増加し、3カ月ぶりのプラスとなった。なお、横ばいの都市数は0で前月から1都市減少した。

一方、市場の需給をより反映しやすい中古物件ベースでは、価格が下落した都市数は全体の7割超を占めている。ゼロコロナ政策がもたらした景気の悪化で雇用の回復が遅れ、住宅需要は低迷が続いている。

また、不動産大手は資金難により工事停止が相次ぎ、購入者が住宅ローン返済を拒否する動きは7月に急速に広がっている。住宅市場の混乱は深まっている。

主要70都市新築住宅価格動向(2015年1月~22年7月)



(出所)中国国家统计局、CEIC データベース

(8) 中国経済レビュー

7月の中国経済は、生産と個人消費はいずれも緩やかな回復にとどまっている。

工業生産については足下上昇であるが、前月から減速している。感染再拡大を受けて再び強まった行動制限の影響もあり、サービス産業の生産も小幅な上昇にとどまり、回復のペースは弱い。輸出は上海市の物流が回復等もあり、対ASEAN、対ロシアなどで増加した。また、対米輸出は増加したものの、前月から減速している。

個人消費には緩やかな回復が見られるが、外食など対面型消費は依然ゼロコロナ政策による影響を受け、5カ月連続で前年の水準を下回っている。住宅市場は需要の回復が弱いことに加えて、工事延滞による住宅ローンの返済拒否などの混乱が続いている。内需の低迷は輸入の不振(原油を除く)にも反映されている。

なお、7月に都市部の失業率は5.4%と5カ月連続で前年同月の水準を上回っている。16~24歳の若年層に限ると、失業率は19.9%にも達し、過去最高となっている。雇用の回復が遅れることによって家計の先行き不安感が強まり、需要の回復に逆風となるだろう。

8月に入り、COVID-19の感染は人気観光地にも広がり、各地で移動制限が行われた。ゼロコロナ政策への堅持は夏場の観光需要に水を差し、個人消費の回復は更に鈍くなるだろう。また、最大輸出先の米国の需要停滞や不動産部門の混乱など下押し圧力もあり、7-9月期の景気は大きな改善が見込まれないと予想される。

Contact : 野村亮輔・吉田茂一

Tel. 06-6485-7694

E-mail. contact@apir.or.jp

【主要月次統計】

月次統計	21/8M	21/9M	21/10M	21/11M	21/12M	22/1M	22/2M	22/3M	22/4M	22/5M	22/6M	22/7M
生産												
[関西]鉱工業生産(季節調整値、15年=100)	95.8	92.0	90.8	93.8	93.6	96.4	97.0	93.8	97.5	90.8	95.2	UN
[関西]鉱工業生産(季節調整値、前月比)	-3.2	-4.0	-1.3	3.3	-0.2	3.0	0.6	-3.3	3.9	-6.9	5.0	UN
[関西]出荷指数(季節調整値、15年=100)	95.1	88.1	88.6	92.8	94.3	97.5	95.2	95.9	101.6	92.4	94.8	UN
[関西]出荷指数(季節調整値、前月比)	-1.1	-7.4	0.6	4.7	1.6	3.4	-2.4	0.7	5.9	-9.1	2.5	UN
[関西]在庫指数(季節調整値、15年=100)	97.4	101.4	102.4	104.0	105.4	104.2	106.2	104.4	100.1	101.2	100.5	UN
[関西]在庫指数(季節調整値、前月比)	0.2	4.1	1.0	1.6	1.3	-1.1	1.9	-1.7	-4.1	1.1	-0.7	UN
[全国]鉱工業生産(季節調整値、15年=100)	96.2	89.9	91.8	96.4	96.6	94.3	96.2	96.5	95.1	88.0	96.1	UN
[全国]鉱工業生産(季節調整値、前月比)	-1.9	-6.5	2.1	5.0	0.2	-2.4	2.0	0.3	-1.5	-7.5	9.2	UN
[全国]出荷指数(季節調整値、15年=100)	93.6	86.9	89.1	93.9	94.1	92.7	92.7	93.3	93.0	89.2	93.7	UN
[全国]出荷指数(季節調整値、前月比)	-2.6	-7.2	2.5	5.4	0.2	-1.5	0.0	0.6	-0.3	-4.1	5.0	UN
[全国]在庫指数(季節調整値、15年=100)	95.3	97.9	98.4	99.8	99.9	99.2	101.3	100.9	98.6	97.7	99.6	UN
[全国]在庫指数(季節調整値、前月比)	-0.1	2.7	0.5	1.4	0.1	-0.7	2.1	-0.4	-2.3	-0.9	1.9	UN
労働												
[関西]完全失業率(季節調整値)	3.1	2.7	2.9	3.1	3.0	3.2	2.8	2.7	3.0	2.9	3.0	UN
[関西]完全失業率(原数値)	3.2	2.9	2.9	2.7	2.7	3.0	2.8	2.8	3.1	2.9	3.2	UN
[全国]完全失業率(季節調整値)	2.8	2.8	2.7	2.8	2.7	2.8	2.7	2.6	2.5	2.6	2.6	UN
[関西]有効求人倍率(季節調整値)	1.07	1.07	1.07	1.07	1.07	1.09	1.10	1.10	1.11	1.13	1.16	UN
[全国]有効求人倍率(季節調整値)	1.15	1.15	1.16	1.17	1.17	1.20	1.21	1.22	1.23	1.24	1.27	UN
[関西]新規求人倍率(季節調整値)	1.95	2.08	2.03	2.03	2.10	2.09	2.11	2.15	2.18	2.16	2.18	UN
[全国]新規求人倍率(季節調整値)	2.00	2.05	2.03	2.08	2.19	2.16	2.21	2.16	2.19	2.27	2.24	UN
[関西]名目現金給与総額(2府4県、前年同月比%)	1.1	0.3	0.1	0.1	0.1	2.8	1.3	0.8	1.2	1.0	UN	UN
[関西]実質現金給与総額(2府4県、前年同月比%)	1.6	0.1	0.1	-0.5	-0.8	2.3	0.1	-0.6	-1.6	-1.7	UN	UN
[全国]現金給与総額(前年同月比%)	0.6	0.2	0.2	0.8	-0.4	1.1	1.2	2.0	1.7	1.0	2.2	UN
小売												
[関西]大型小売販売額(10億円)	278.5	269.0	291.3	306.5	384.0	298.0	265.5	298.9	289.1	296.3	298.0	UN
[関西]大型小売販売額(前年同月比%、全店)	-6.4	-2.3	0.9	3.1	3.0	2.9	0.1	2.0	9.0	24.0	3.0	UN
[全国]大型小売販売額(10億円)	1,607.8	1,556.4	1,651.8	1,707.8	2,139.2	1,676.7	1,503.6	1,705.3	1,624.2	1,680.7	1,673.1	UN
[全国]大型小売販売額(前年同月比%、全店)	-4.8	-0.7	1.3	1.8	1.7	3.0	0.5	2.1	4.6	9.1	1.9	UN
住宅・建設												
[関西]新設住宅着工(原数値、戸数)	11,194	12,436	11,753	11,450	10,201	8,729	8,873	13,175	13,094	9,691	11,688	UN
[関西]新設住宅着工(原数値、前年同月比%)	15.2	9.9	6.3	-5.4	-2.4	0.1	-14.1	14.6	-0.7	-5.6	1.0	UN
[全国]新設住宅着工(原数値、戸数)	74,303	73,178	78,004	73,414	68,393	59,690	64,614	76,120	76,294	67,193	74,596	UN
[全国]新設住宅着工(原数値、前年同月比%)	7.5	4.3	10.4	3.7	4.2	2.1	6.3	6.0	2.4	-4.3	-2.2	UN
[関西]新設住宅着工(季節調整値、戸数)	11,825	11,735	11,589	11,162	10,720	9,818	9,134	12,797	12,089	10,553	11,646	UN
[関西]新設住宅着工(季節調整値、前月比%)	-0.5	-0.8	-1.2	-3.7	-4.0	-8.4	-7.0	40.1	-5.5	-12.7	10.4	UN
[全国]新設住宅着工(季節調整値、戸数)	72,176	70,432	73,067	70,888	69,811	68,318	72,671	77,278	73,734	68,977	70,398	UN
[全国]新設住宅着工(季節調整値、前月比%)	-2.5	-2.4	3.7	-3.0	-1.5	-2.1	6.4	6.3	-4.6	-6.5	2.1	UN
[関西]マンション契約率(季節調整値)	60.7	61.4	60.0	65.6	70.2	82.5	74.8	72.3	61.9	76.9	68.6	63.7
[関西]マンション契約率(原数値)	65.0	59.4	57.3	65.6	73.5	77.5	79.2	72.9	59.8	72.0	70.3	65.8
[首都圏]マンション契約率(季節調整値)	72.7	68.7	75.2	88.7	76.3	59.2	72.4	69.6	77.4	69.4	64.9	59.1
[首都圏]マンション契約率(原数値)	73.0	67.7	71.4	79.9	73.5	58.4	73.3	75.2	79.6	70.2	67.7	60.7
[関西]建設工事(総合、10億円)	553.2	583.0	598.7	623.5	636.0	631.3	617.8	617.2	544.3	534.7	567.0	UN
[関西]建設工事(総合、前年同月比%)	3.5	2.1	2.4	1.2	-1.8	0.2	1.2	3.6	3.2	3.0	7.1	UN
[全国]建設工事(総合、10億円)	4,246.2	4,497.6	4,670.3	4,702.4	4,730.2	4,563.9	4,428.0	4,490.8	3,840.4	3,726.4	3,997.5	UN
[全国]建設工事(総合、前年同月比%)	2.3	1.4	1.0	0.2	-1.1	-2.5	-2.6	-3.6	-0.6	0.7	1.2	UN
[関西]建設工事(公共工事、10億円)	1,696.6	1,854.4	1,989.3	2,043.2	2,045.9	1,974.3	1,888.7	1,967.1	1,405.2	1,316.1	1,484.4	UN
[全国]建設工事(公共工事、前年同月比%)	-1.9	-5.1	-5.8	-6.4	-9.6	-10.7	-10.7	-11.9	-8.0	-5.6	-4.1	UN
[関西]公共工事前払保証額(10億円)	122.0	150.5	136.7	80.5	89.6	61.6	65.7	168.7	335.0	155.2	178.4	118.5
[関西]公共工事前払保証額(前年同月比%)	11.0	-16.7	-12.5	-16.6	-19.5	-8.4	-22.5	2.2	20.6	8.1	5.3	-15.8
[全国]公共工事前払保証額(10億円)	1,157.5	1,268.2	1,076.7	753.4	685.9	520.9	589.7	1,449.9	2,010.5	1,267.2	1,651.9	1,292.4
[全国]公共工事前払保証額(前年同月比%)	-11.0	-15.1	-19.8	-14.5	-6.6	-17.7	-9.1	-4.3	-4.0	-10.3	0.1	-7.0
消費者心理												
[関西]消費者態度指数(季節調整値)	37.2	36.8	36.8	36.5	36.6	35.0	33.9	33.0	33.6	34.5	32.5	30.9
[関西]暮らし向き(季節調整値)	38.4	38.6	37.2	35.9	36.4	34.8	35.0	32.1	32.7	32.7	30.0	29.2
[関西]収入の増え方(季節調整値)	37.5	37.5	37.6	37.6	38.2	36.8	37.2	36.4	37.4	37.3	36.0	34.9
[関西]雇用環境(季節調整値)	35.0	33.4	35.6	37.1	39.6	35.5	33.7	34.7	37.1	42.0	38.7	35.7
[関西]耐久消費財の買い時判断(季節調整値)	38.4	37.1	35.9	34.6	33.6	32.6	29.7	28.4	28.2	27.2	25.4	23.6
[全国]消費者態度指数(季節調整値)	37.2	37.7	38.4	38.3	38.3	36.5	35.2	32.8	33.0	34.1	32.1	30.2
景況感												
[関西]景気ウォッチャー調査(現状DI、季節調整値)	35.3	42.7	54.1	57.3	58.7	40.3	39.3	48.4	50.6	52.1	51.0	39.2
[関西]景気ウォッチャー調査(先行き、季節調整値)	44.3	55.4	55.1	51.3	49.4	41.9	44.2	47.5	49.2	53.4	45.0	42.4
[全国]景気ウォッチャー調査(現状DI、季節調整値)	34.9	42.3	55.1	56.8	57.5	37.9	37.7	47.8	50.4	54.0	52.9	43.8
[全国]景気ウォッチャー調査(先行き、季節調整値)	43.5	56.6	56.6	53.2	50.3	42.5	44.4	50.1	50.3	52.5	47.6	42.8
国際貿易												
[関西]純輸出(10億円)	212.3	223.3	429.9	83.4	287.9	-162.6	176.4	276.9	189.3	-49.5	134.4	-38.1
[関西]輸出(10億円)	1,519.9	1,616.0	1,731.8	1,595.8	1,762.6	1,413.6	1,578.4	1,875.8	1,760.6	1,673.7	1,945.8	1,856.6
[関西]輸出(前年同月比%)	26.1	21.2	21.0	22.9	18.5	9.7	20.3	15.1	10.2	21.0	21.0	19.4
[関西]輸入(10億円)	1,307.6	1,392.7	1,301.9	1,512.4	1,474.7	1,576.3	1,401.9	1,598.9	1,571.2	1,723.2	1,811.5	1,894.7
[関西]輸入(前年同月比%)	30.9	30.3	18.3	39.3	32.3	35.8	30.8	27.5	22.2	48.8	41.2	47.2

注：鉱工業生産 輸送機械工業は鋼船・鉄道車両除く。

【Release Calendar】

Monday	Tuesday	Wednesday	Thursday	Friday
1-Aug 中国 PMI (7 月)	2-Aug	3-Aug	4-Aug	5-Aug 毎月勤労統計調査 (6 月:速報) 百貨店・スーパー販売 状況(6 月:速報)
8-Aug 景気ウォッチャー調査 (7 月) 中国貿易統計 (7 月)	9-Aug 近畿圏貿易概況 (5 月:確報) 近畿圏貿易概況 (6 月:確・速報)	10-Aug 中国 CPI (7 月)	11-Aug 山の日	12-Aug
15-Aug 全国鉱工業指数 (6 月:確報) 商業動態統計 (6 月:確報) 公共工事前払保証額 統計(7 月) 出入国管理統計 (7 月:速報) 中国工業生産(7 月) 中国固定資産投資 (7 月) 中国消費小売総額 (7 月) 中国不動産市場 (7 月)	16-Aug	17-Aug 建設総合統計 (6 月) 近畿圏貿易概況 (7 月:速報) 全国貿易統計 (7 月:速報)	18-Aug	19-Aug 実質輸出入 (7 月)
22-Aug マンション市場動向 (7 月)	23-Aug 百貨店免税売上 (7 月)	24-Aug 近畿地域 鉱工業生産動向 (6 月:速報)	25-Aug 出入国管理統計 (6 月)	26-Aug 近畿地域 鉱工業生産動向 (6 月:確報) 毎月勤労統計調査 (6 月:確報)
29-Aug	30-Aug 労働力調査 (7 月) 一般職業紹介状況 (7 月) 全国貿易統計 (6 月:確報) 全国貿易統計 (7 月:確・速報)	31-Aug 全国鉱工業指数 (7 月:速報) 商業動態統計 (7 月:速報) 建築着工統計調査 (7 月) 消費動向調査 (8 月) 中国 PMI (8 月)	1-Sep	2-Sep

*印は発表予定日が未定。